

橘川武郎(東京理科大学大学院イノベーション研究科教授)

黒澤隆文(京都大学大学院経済学研究科教授)

西村成弘(関西大学商学部教授) 編

グローバル経営史

国境を越える産業ダイナミズム

名古屋大学出版会 2016.4. 6, 352p.

編者は序章で、従来の「国際 (international)」や「世界 (world)」に代わって、「グローバル (global)」が使われるようになったのは、「新しい現実を表現するために、新しい概念が登場したのである」と前置きする。本書の意義については、「今日のグローバル経済とそれを牽引する企業の姿を、産業史の方法と競争力の視点によりつつ、各国単位分析では捉えきれない現象に着目」する点に求める。執筆者の多くは産業史や経営史に関心をもつ研究者であり、その研究対象としての産業が「グローバル化」の下でどのような変容を遂げ、遂げつつあるのかにさらなる関心を抱いている。本書の具体的な視点 (= 分析の切り口) については、つぎの目次構成にも明確に表れている。

序章 グローバル経営史とは何か (黒澤隆文・西村成弘)

第Ⅰ部 グローバル競争の新しい姿

第1章 米欧アジア3大市場と競争力の三つの型・製紙 (黒澤・橋野知子)

第2章 クォーツ革命からファッションへ・時計 (ピエール＝イヴ・ドンゼ)

第3章 ファストファッションの台頭と百貨店の岐路・アパレル (藤岡里圭)

第Ⅱ部 製造業の競争フロンティア

第4章 勃興する新興国市場と民族系メーカーの競争力・自動車Ⅰ (李澤建)

第5章 選択的グローバル化による国際経済圏への集積・自動車Ⅱ (ディミトリ・アナスタキス)

第6章 絶えざる技術開発とグローバル競争優位・重電機器 (西村)

第7章 多様な顧客に育まれた競争優位・電子部品 (中島祐喜)

第8章 グローバルな産業形成と欧米優位の長期持続・産業ガス (レイモンド・G・ストークス)

第9章 シェール革命下の2正面作戦・化学 (橘川)

第Ⅲ部 サービス産業の競争フロンティア

第10章 文化産業での競争とグローバル企業の成立・出版 (ヌリア・プーチ)

第11章 競争力の源泉としての規制・生命保険 (マティアス・キッピング)

第12章 地域的な産業集積からグローバルな競争優位へ・浚渫 (ブラム・パウエンス、ケーティ・スライタマン)

第13章 中小企業の国際競争力を決定するもの・金融 (今城徹)

終章 「国の競争優位」から「地域の競争優位」へ (橘川)

上記の構成と執筆者をみても、グローバルという視点が実に広範囲な産業分野におよび、その執筆者も国内だけにとどまっていはいない。このこと自体が、本書の特徴を示す。「グローバル」という実に大ざっぱな分析概念が、実際には多国籍企業の直接投資によってもたらされてきたこと、そうした企業の競争が結果として世界各地を繋げてきた実態、またその経緯と結果としての新興国の勃興、競争が国内から世界規模のそれへと進展してきたこと、グローバル化と関連した多国籍業が、実に多方面の産業分野

で事業を展開させてきていることなどが示される。これは、この目次構成からも付度できよう。この流れを産業別に取り上げたのが本書である。

先の諸点について、競争力のあり方を重視してきた編者たちは、「突き詰めて考えるならば、競争力を捉えるためには個別の事業部門ごとに見なければならない。多角化した企業や企業集団の収益力や『競争力』は、これを構成する各事業部門での競争力（とその総和）から、大きくかけ離れることはできないからである」としたうえで、分析においては「企業」、「空間（国・地域）」、「産業」を貫く視点を強調する。この三つの要素が重なり合う領域のあり方を探るのが、本書であるといってよい。他方、産業史の方法論としては、従来軽視されてきた「産業とは何か」、つまり、その固有の「空間」と「時間」の特性を探ろうとする。この意味では、従来の産業史を、その場であった国民経済からその動態を解き放ち、グローバル＝国を超えた地域間のダイナミズムの場に置こうというのが、本書の狙いである。

この具体的な分析と結論は、製紙、時計、アパレル、自動車、重電機器、電子部品、産業ガス、化学、出版、生命保険、浚渫、金融を担当した各執筆者の作業に委ねられている。興味があるのは、中小企業についても、国際競争力との関係で金融が取り上げられている点である。各論の結論部門のすべてをここで紹介するのは紙幅の関係で困難だ。実際の読者にそれを委ねる。本書の趣旨に沿って、中小企業の国際競争力の決定要因としての金融を取り上げた第13章をみておこう。

今城は、中小企業の経営活動の規定要因としての「経営者の能力」や「その人的ネットワークではなく、国際比較の対象として台湾と韓国

を意識して、「政府の中小企業育成のスタンスと中小企業金融」をもっぱら分析対象としている。今城は、関連文献を通じての日本、台湾、韓国の中小企業金融制度の整理を優先させて、つぎのように結論付けている。①日本―「高度成長期の中小企業の『底上げ』を意識したものから1990年代の『選択と集中』を目指したものに移行・・・経済成長のための中小企業育成を政策目標として示し続けており、1990年代に入っても、理念は変化したものの、中小企業の育成支援は継続」しているとみなせること。②台湾―「民間企業の大部分であった中小企業が外貨獲得のための重要な主体であったことより、韓国より中小企業育成に積極的」であると思われること。③韓国―「政府・財閥主導の経済成長を基本としたので、中小企業育成は副次的」ではないかと思われることなど。問題は日本のみならず、台湾や韓国では、本書の示唆している「グローバル化」の影響の下で、それまでの中小企業金融制度が大きな変容を迫られてきたなかで、韓国などについても、グローバル化の下で、中小企業支援制度―中堅企業向け制度を除くとしても一の変容の紹介がされていないのは残念である。

韓国だけでなく、台湾や日本についても、今城の分析が1990年代で止まってしまっているのはなぜなのだろうか。2000年代、とりわけ、リーマンショックの後で各国のみならず、日本でも中小企業をとりまく金融環境が大きく変化し、中小企業のイノベーション促進やベンチャーへの投融資支援に加え、クラウド・ファンディングなどの興味ある動きもある。この章では、現在というよりも、グローバル化の影響以前の時期が分析対象とされ、まさにグローバル化の大きな影響の下にあるこの10数年の動

きの分析について、今城は、きわめて禁欲的である。とりわけ、現在の中小企業が当面する金融問題や、中小企業をとりまく公的金融制度、あるいは、もっぱら中小零細企業への事業資金融資を主とする信用金庫などの預貸率の低さに象徴される中小企業金融や地域金融のあり方なども、分析対象とされてしかるべきであろう。

最後に、編者の一人の橘川は、終章で日本の経営史研究が産業史を強く意識して、産業を構成する主要企業の競争力の分析を得意としてきた点を評価する一方で、競争力の概念が国の枠組みを超えて、世界の地域との競争・協働関係のなかで成立することを強調している。これに異論はない。この具体例は各論にある通りである。ただ、中小企業に焦点を絞ったわけではない本書にないものねだりであるが、日本の国内大企業と中小企業の取引関係が、グローバル化の下でどのような地域展開を遂げてきて、それがそれまでの国内取引関係にどのように跳ね返ってきているのか—この一部は、きわめて限定的に電子部品のところなどで取り上げられている—。いずれにせよ、中小企業を取り巻く取引関係の大きな変容は、金融面以上に、グローバル化がもたらしているもう一つの重要な課題設定であろう。この意味では、本書のなかで第13章「中小企業の国際競争力を決定するもの・金融」は本書の全体の流れのなかで、唐突な感だけが残る結果となっている。

(中京大学経営学部教授 寺岡 寛)